

プレスリリース

原子力エネルギー分野における日仏協力に関するハイレベル対話

2015年10月5日、マニュエル・ヴァルスフランス共和国首相が訪日した機会に、安倍晋三内閣総理大臣とヴァルス首相の出席を得て、原子力分野における日仏協力に関する会合が開催され、今後の展望を示した。この会合は、政府関係者及び日仏産業界が参加して行われた。

- 1 双方は、安定的なエネルギー供給と確保は、世界の安全保障のために重要であることを確認し、原子力エネルギーの役割について議論した。また、双方は、最も高い安全基準の定義と実施並びに核セキュリティ及び核不拡散の強化が不可欠であることを再確認した。また、双方は、特に、原子力技術に関する貿易や産業間の交流のために、知的財産権の尊重、厳格な輸出管理の実施及び OECD の輸出信用ガイドラインを重視することの重要性を強調した。さらに、双方は、これらの目標の実施を世界規模で推進するために、国際原子力機関（IAEA）及びその他の枠組みを通じた協力並びに両国間の協力を強化する意図を確認した。
- 2 双方は、自国のエネルギー政策における原子力の位置付けを確認し、エネルギー自給、経済競争力及び気候変動対策に原子力が貢献することを強調した。この文脈で、日本は、2030年の長期エネルギー需給見通しについて説明し、フランスは、グリーン成長を目的としたエネルギー移行法の内容について説明した。
- 3 フランス側は、原子力部門の再構築のために採られた方針、特に産業界の相乗効果を拡大し、この分野の総合的な能力を強化するものについて説明した。議論が行われたこの再構築は、今後議論を深化させ得る好機となるものである。双方は、引き続き、新型炉の構想及び促進、核燃料サイクルの維持、廃炉技術の開発等、両国の産業界が構築してきた協力関係が維持されることを強調した。双方は、必要な人材の開発及び育成を図っていくことを確認した。

- 4 双方は、AREVA 社と三菱重工業とのパートナーシップによって開発され、最も高い水準の安全性を有する日仏原子炉 ATMEA-1 に関する協力の重要性を確認した。双方は、フランスの原子力産業の再構築の文脈で、双方に利益をもたらすこの協力に以前と変わらぬ重要性を認め続けながら、この協力を継続するコミットメントを確認した。両首相は、同原子炉がトルコのシノップ計画において初の成功例となったことを歓迎した。双方は、引き続きその他の第三国において、同原子炉の広範な普及を継続することで一致した。

- 5 双方は、使用済核燃料の効率的かつ環境保護のための管理方法として、再処理を実施することで見解の一致を確認した。双方は、六ヶ所再処理工場の安全かつ安定した運転を確保することを含め、使用済核燃料の処理及び MOX 燃料の利用の分野で、既存の協力を積極的に継続することで一致した。双方は、特に ASTRID 計画、日本の「もんじゅ」及び「常陽」のあり得べき貢献を中心として、第四世代の高速炉に関する協力の深化を要請した。

- 6 双方は、2015 年 8 月に IAEA が発表した福島第一原子力発電所事故に関する報告書に留意し、「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に関する中長期ロードマップ」に基づく取組を実施するための国際協力及び福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を国際的な原子力安全の強化に活かしていくことの重要性を確認した。これに関連し、日本側は、廃炉作業を含めた事故後の対応の現状と今後の方針について説明し、フランス側は、専門知識及び研究開発力を動員するとともに、日仏産業界のパートナーシップの一環として、国際協力に貢献する用意があることを繰り返し表明した。

- 7 両首相は、2015 年 11 月に東京で次回会合を開催する原子力エネルギーに関する日仏委員会が、原子力エネルギー分野における両国の協力を強化するための具体的な提案を検討するよう要請した。